

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月13日

上場会社名 ワンビ株式会社

上場取引所

東

コード番号 5622

URL <http://www.onebe.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 貴

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 荻原 裕英 (TEL) 03(6856)4814

定時株主総会開催予定日 2026年6月29日

発行者情報提出予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	572	11.5	162	39.7	164	40.8	109	37.3
2025年3月期	513	10.1	116	23.5	116	17.1	79	7.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	168.43	160.68	24.8	16.0	28.4
2025年3月期	122.69	116.95	23.0	14.3	22.6

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,098	496	45.2	764.21
2025年3月期	949	387	40.8	595.78

(参考) 自己資本 2026年3月期 496百万円 2025年3月期 387百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	144	△1	—	936
2025年3月期	298	△1	△8	792

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円	%	%
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2027年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	602	5.2	167	3.3	167	2.2	110	0.7	169.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	650,000株	2025年3月期	650,000株
2026年3月期	－株	2025年3月期	－株
2026年3月期	650,000株	2025年3月期	650,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(修正再表示)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における経済状況は、米国による一連の関税措置が世界各国の経済や貿易政策に混乱をもたらし、加えて年度後半においては中東情勢が緊迫化するなど、米国の政策動向による影響等により先行きが不透明な状況が続いております。

国内においては、雇用・所得環境の改善や企業収益が堅調に推移したことを背景に、景気は緩やかに回復しており、企業マインドが底堅く推移する中、当社が属するIT業界に関しても、IoT、AIを活用したITサービスの進展、クラウドサービスやセキュリティ対策、DX推進など、競争力強化に向けた戦略的なIT投資は引き続き堅調で、顧客企業におけるシステム投資も拡大しております。

このような状況の中、当社は主力製品である「TRUST DELETE」シリーズを中心に、モバイルパソコンの情報漏えいや不正利用を防ぐための製品として、様々な業種の企業や官公庁、公共団体などのお客様に提供する事で収益力拡大に努めて参りました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高572,675千円（前事業年度比11.5%増）、営業利益162,527千円（前事業年度比39.7%増）、経常利益164,237千円（前事業年度比40.8%増）、当期純利益109,479千円（前事業年度比37.3%増）となりました。

なお、当社は情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。主な製品またはサービス別の状況は、次のとおりであります。

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

		顧客との契約から 生じる収益	前年同期比 (%)
製品または サービス別売上高	TRUST DELETE製品	542,862	13.3%
	データ消去・証明書ビジネス	12,320	△15.3%
	保守	10,021	△36.2%
	開発	3,880	18.3%
	その他	3,590	189.1%
合計		572,675	11.5%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,098,146千円となり、前事業年度末に比べ148,375千円増加いたしました。これは主として現金預金が143,737千円、売掛金が9,171千円増加した一方で、ソフトウェアが2,900千円減少したためであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は601,411千円となり、前事業年度末に比べ38,896千円増加いたしました。これは主として契約負債が28,084千円、未払金が7,199千円、役員賞与引当金が3,000千円増加した一方で、未払法人税等が3,649千円減少したためであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は496,734千円となり、前事業年度末に比べ109,479千円増加いたしました。これは利益剰余金が109,479千円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同様の物（以下「資金」といいます）は、前事業年度末と比較して143,737千円増加し、936,180千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、144,771千円の収入となりました。これは、税引前当期純利益の計上による収入164,237千円、契約負債の増加による収入28,084千円、売上債権の増加による支出9,171千円などに拠るものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,033千円の支出となりました。これは、差入保証金の差入による支出40千円、無形固定資産の取得による支出993千円に拠るものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローに係る取引はなく、前事業年度末と比較して資金の増減はありません。

(4) 今後の見通し

国内のIT投資需要は引き続き堅調に推移するものと予想しておりますが、中東情勢の緊迫化に伴い、エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱などが想定され、それらが長期化する場合は、再びインフレが加速し、内外経済の混乱が深刻化することが想定されます。

このような状況下ではあるものの、当社が事業を展開する情報漏えい対策ソリューション関連市場においては引き続き需要が堅調であり、また、企業や官公庁、公共団体などによる在宅勤務の定着が広がったことで、セキュリティ対策への注目度も一層高まっており、今後もこの成長傾向は持続すると予測しております。

引き続き需要が見込まれるWindowsのセキュリティ対策への対応を進めるとともに、親会社である株式会社アイキューブドシステムズとの協業のもと、これまで取り込めなかったiOS及びAndroid端末の管理を行う顧客層に対しても、Windowsのセキュリティサービスを提供してまいります。

2027年3月期の見通しといたしましては、売上高602,661千円（前年同期比5.2%増）、営業利益167,853千円（前年同期比3.3%増）、経常利益167,859千円（前年同期比2.2%増）、当期純利益110,270千円（前年同期比0.7%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当する重要事象はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	792,442	936,180
売掛金	123,413	132,585
前払費用	3,054	2,473
その他流動資産	20	35
流動資産合計	918,931	1,071,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	770	770
工具器具備品	308	308
減価償却累計額	△1,004	△1,043
有形固定資産合計	73	35
無形固定資産		
ソフトウェア	4,707	1,807
無形固定資産合計	4,707	1,807
投資その他の資産		
差入保証金	1,560	1,600
長期前払費用	669	196
繰延税金資産	23,827	23,232
投資その他の資産合計	26,056	25,028
固定資産合計	30,838	26,871
資産合計	949,770	1,098,146

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,787	7,095
未払金	10,377	17,577
未払費用	21,782	23,702
未払法人税等	34,842	31,192
未払消費税等	12,937	14,577
賞与引当金	20,092	18,480
役員賞与引当金	15,000	18,000
契約負債	291,560	298,007
その他流動負債	1,703	1,709
流動負債合計	413,084	430,342
固定負債		
契約負債	149,141	170,779
資産除去債務	290	290
固定負債合計	149,431	171,069
負債合計	562,515	601,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,000	67,000
資本剰余金		
資本準備金	50,000	50,000
資本剰余金合計	50,000	50,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	270,254	379,734
利益剰余金合計	270,254	379,734
株主資本合計	387,254	496,734
純資産合計	387,254	496,734
負債純資産合計	949,770	1,098,146

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	513,819	572,675
売上原価	158,613	158,822
売上総利益	355,206	413,853
販売費及び一般管理費	238,830	251,325
営業利益	116,375	162,527
営業外収益		
受取利息	166	1,088
雑収入	138	620
営業外収益合計	305	1,709
営業外費用		
支払利息	25	—
営業外費用合計	25	—
経常利益	116,655	164,237
税引前当期純利益	116,655	164,237
法人税、住民税及び事業税	45,631	54,162
法人税等調整額	△8,724	595
法人税等合計	36,907	54,757
当期純利益	79,748	109,479

(3) 株主資本変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	67,000	50,000	50,000	190,506	190,506	307,506	307,506
当期変動額							
当期純利益				79,748	79,748	79,748	79,748
当期変動額合計	—	—	—	79,748	79,748	79,748	79,748
当期末残高	67,000	50,000	50,000	270,254	270,254	387,254	387,254

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	67,000	50,000	50,000	270,254	270,254	387,254	387,254
当期変動額							
当期純利益				109,479	109,479	109,479	109,479
当期変動額合計	—	—	—	109,479	109,479	109,479	109,479
当期末残高	67,000	50,000	50,000	379,734	379,734	496,734	496,734

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	116,655	164,237
減価償却費	5,463	3,932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,437	1,388
受取利息及び受取配当金 (△は減少)	△166	△1,088
支払利息	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	24,418	△9,171
前払費用の増減額 (△は増加)	753	1,054
未収入金の増減額 (△は増加)	110	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	509	2,308
未払金の増減額 (△は減少)	663	7,199
未払費用の増減額 (△は減少)	△340	1,919
契約負債の増減額 (△は減少)	146,680	28,084
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,084	1,640
その他	3,120	△9
小計	311,416	201,495
利息及び配当金の受領額	166	1,088
利息の支払額	△25	—
法人税等の支払額	△13,270	△57,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,286	144,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△993
差入保証金の差入による支出	△260	△40
長期前払費用の取得による支出	△866	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,126	△1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,102	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	289,058	143,737
現金及び現金同等物の期首残高	503,384	792,442
現金及び現金同等物の期末残高	792,442	936,180

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、情報漏えい対策ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	595.78円	764.21円
1株当たり当期純利益金額	122.69円	168.43円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116.95円	160.68円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	79,748	109,473
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	79,748	109,473
普通株式の期中平均株式数 (株)	650,000	650,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	31,898	31,332
(うち新株予約権 (株))	(31,898)	(31,332)

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	387,254	496,734
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	387,254	496,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	650,000	650,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。